

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月30日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務企画部長 (氏名) 泰地 伸宏 TEL 03-3546-2924
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,335	0.3	227	△16.5	431	△10.1	342	△8.8
29年9月期	5,319	0.4	271	12.0	479	2.7	375	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	245.02	—	4.6	2.4	4.3
29年9月期	268.61	—	5.2	2.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年9月期の1株当たり当期純利益につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	17,963	7,625	42.5	5,460.68
29年9月期	17,312	7,330	42.3	5,247.45

(参考) 自己資本 30年9月期 7,625百万円 29年9月期 7,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	583	1,108	△235	3,184
29年9月期	600	△120	△1,528	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	69	18.6	1.0
30年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	69	20.4	0.9
31年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		6.6	

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	6.8	290	27.7	440	2.0	1,050	206.8	751.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期	1,404,000株	29年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	7,512株	29年9月期	7,083株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,396,624株	29年9月期	1,397,026株

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年9月期の期中平均株式数につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や貿易摩擦問題の動向等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前期を上回り、千本松牧場、ゴルフ事業は前期を下回りましたが、全体では前期比増収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前期比減益となりました。一般管理費は前期を下回りましたが、営業利益は前期比減益となりました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が5,335百万円(前期比15百万円増)、営業総利益は822百万円(前期比50百万円減)、一般管理費は595百万円(前期比5百万円減)となり、営業利益は227百万円(前期比44百万円減)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益154百万円(前期比34百万円減)を計上したことを主因に、経常利益は431百万円(前期比48百万円減)となり、当期純利益は342百万円(前期比33百万円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに合った保険商品の提案を行う等コンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に両分野とも増加し、全体で1,131百万円(前期比74百万円増)となりました。営業原価は前期を若干下回り、営業総利益は439百万円(前期比77百万円増)となりました。

②不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期一部空室があったさくら堀留ビルが通年で満室稼働し増収となったことを主因に1,562百万円(前期比6百万円増)となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う改装工事による修繕費の増加をはじめ水道光熱費など経費が増加したことを主因に前期を上回り、営業総利益は558百万円(前期比39百万円減)となりました。

③千本松牧場

「千本松牧場」の歴史と伝統、雄大な自然、一貫生産等を各種メディア、SNS等を活用した情報発信に努めていた中で、5月には那須塩原市とともに取り組んできた「千本松牧場」を含めた日本遺産申請が、「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」として、文化庁の認定を受け、「千本松牧場」のブランドと認知度がより一層高まりました。

営業推進部門は、このブランドイメージを意識しながら、アイスクリームやヨーグルトの新商品を開発するとともに、量販店等のお取引先に対し品揃え管理等きめ細かな営業に努めました。7月に発生した那須乳業工場の火災事故につきましては、生産設備の損傷はなく短期間で生産・出荷を再開できたことから、売上影響はほとんどありませんでした。結果、部門の営業収益は前期比増収となりました。

直販サービス部門は、季節イベントの開催企画に磨きをかけ、旅行会社との連携強化、メディアへの露出によりお客様にご来場いただけるように注力しましたが、秋口の長雨や台風の直撃、冬場も平年以上に気温が低く雪が多かったことや夏の酷暑など天候に恵まれず、ご来場者数は前期を下回り、売店、レストランの減収を主因に前期比減収となりました。

酪農部門は、秋から冬にかけての天候不順により搾乳牛のコンディションが芳しくありませんでしたが、春以降徐々に回復し、生乳販売量はほぼ前期並みとなりました。

この結果、営業収益は部門全体では1,895百万円(前期比28百万円減)となりました。アルバイト人件費の減少や、支払手数料、減価償却費等経費の減少を主因に営業原価は前期を下回りましたが、営業総損失は35百万円(前期比15百万円悪化)となりました。

④ゴルフ事業

昨年に引き続き、ハウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイイングトーナメントや日本女子プロゴルフ協会のプロテスト第二次予選開催、西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催など、「戦略的なチャンピオンコース」としての評価を一層高めました。

両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報や、各種競技会の誘致にも積極的に取り組みました。

また、乗用カートの新車導入等の設備更新やコース管理体制見直しにより、お客様へのサービスやコースコンディションの向上に努めました。

しかしながら、秋口の2週連続での大型台風襲来や、年末・年始の大寒波の積雪によるクローズ、夏季の猛暑等が大きく影響し、累計のご来場者数は前期にとどかず、営業収益はプレー収入の減少を主因に746百万円(前期比36百万円減)となりました。営業原価は、委託管理費等経費の増加を主因に前期を上回り、営業総損失は139百万円(前期比72百万円悪化)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は17,963百万円となり、前期比651百万円増加しました。
流動資産は、現金及び預金の増加を主因に前期比779百万円増加し、4,561百万円となりました。
固定資産は、減価償却を主因に前期比128百万円減少し、13,402百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前受金の増加を主因に前期比599百万円増加し、固定負債は、ゴルフ会員権買取による長期預り保証金の減少を主因に前期比244百万円減少したことから、負債合計は10,337百万円となり、前期比355百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上を主因に295百万円増加し、7,625百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比1,457百万円増加し、3,184百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益427百万円を主因に583百万円の収入（前期は600百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得177百万円等の支出がありましたが、一方で有形固定資産の売却による手付金収入600百万円、保険積立金の払戻による収入707百万円等により、1,108百万円の収入（前期は120百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ゴルフ会員権買取119百万円、配当金の支払い69百万円等を主因に235百万円の支出（前期は1,528百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	38.1%	42.3%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	18.4%	19.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.3倍	73.2倍	2,278.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境の変化は著しく、人口減少社会への移行、ICT（情報通信技術）の急速な進歩、グローバル化の進展、産業・企業の新陳代謝の一層進展、そして酷暑・台風・降雪等による大規模な自然災害の頻発等多岐にわたるなど、事業環境の不透明感・不確実性が高まっております。

このような環境下、当社では今後10年を見据えた成長戦略の策定・実施とそれを支える堅固な土台の構築をコンセプトとした3ヶ年中期経営計画に基づき各事業がこれらの環境変化をしっかり捉え、それに適応しながら各施策の着実な実行に注力してまいりました。しかしながら、直近の業績動向や外部環境の変化（市場環境、気象変化等）を踏まえ、中期経営計画の最終年度となる平成31年9月期の目標計数を下方修正することとなりました。当社といたしましては、今後とも各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進し、施策効果の早期かつ着実な具現化による業容の拡大を目指してまいります。

各事業別施策の主なもの、次のとおりであります。

保険事業はお客様ニーズ（ニューリスク・保障ニーズ等）に対応したトータル・ソリューションによるリレーション強化と生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション営業の強化並びに業法改正対応・業務品質の向上、不動産事業は計画的かつ適切な投資等によるテナントの皆様満足頂けるビルグレードの維持・向上、競争力強化と営業強化による空室の防止並びに保有資産のポートフォリオ再構築、千本松牧場は雄大な自然と歴

史等をキーワードとし、牧草生産・乳牛の育成～商品製造までの一貫生産体制による「安心・安全の訴求」「6次産業化の推進とブランド構築・市場浸透」、牧場改革、工場・流通生産性改善等によるコスト構造改革、シーズンを通じたイベント・アクティビティの開発、各種イベント企画及びSNS・ツイッター等による告知強化、旅行会社等他業態との提携・協働や地域連携等によるご来場者数増加等、ゴルフ事業はお客様にご満足いただける高品質なコースグレードの維持・向上、並びにご来場者数の増強に向けた各種イベントの企画、法人・コンペ・Web営業強化、他社提携など積極的な営業展開、等であります。

次期の業績見通しは、営業収益5,700百万円(前期比364百万円増)、営業利益290百万円(前期比62百万円増)、経常利益440百万円(前期比8百万円増)、当期純利益1,050百万円(前期比707百万円増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,609	3,925,250
受取手形	648	629
売掛金	343,559	352,143
商品及び製品	130,350	128,713
仕掛品	7,166	6,688
原材料及び貯蔵品	58,897	59,321
前払費用	46,430	39,076
繰延税金資産	26,025	25,383
その他	729,128	24,615
貸倒引当金	△1,266	△565
流動資産合計	3,781,549	4,561,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,648,385	11,645,531
減価償却累計額	△8,570,813	△8,719,407
建物(純額)	3,077,571	2,926,123
構築物	4,020,168	4,028,125
減価償却累計額	△3,654,907	△3,668,421
構築物(純額)	365,261	359,704
機械及び装置	1,493,710	1,491,413
減価償却累計額	△1,355,238	△1,360,112
機械及び装置(純額)	138,471	131,301
車両運搬具	179,284	175,156
減価償却累計額	△169,285	△161,681
車両運搬具(純額)	9,999	13,475
工具、器具及び備品	1,175,244	1,155,348
減価償却累計額	△831,610	△814,467
工具、器具及び備品(純額)	343,634	340,881
乳牛	237,334	252,309
減価償却累計額	△112,043	△108,810
乳牛(純額)	125,290	143,499
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	1,119,312	1,119,312
立木	75,121	75,257
リース資産	313,090	364,381
減価償却累計額	△94,556	△131,759
リース資産(純額)	218,534	232,621
有形固定資産合計	12,529,751	12,398,732

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,231	19,179
リース資産	21,852	14,033
その他	28,331	20,737
無形固定資産合計	67,415	53,949
投資その他の資産		
投資有価証券	819,692	861,070
出資金	3,110	3,140
長期前払費用	7,767	1,082
繰延税金資産	92,424	73,317
その他	33,569	34,042
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	933,563	949,654
固定資産合計	13,530,730	13,402,336
資産合計	17,312,280	17,963,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,568	81,700
リース債務	47,658	49,706
未払金	3,083	8,824
未払費用	233,929	232,136
未払法人税等	74,174	50,081
前受金	96,607	696,640
保険会社勘定	213,705	241,206
圧縮未決算特別勘定	—	43,917
預り金	53,284	29,572
賞与引当金	40,705	42,819
資産除去債務	20,439	—
その他	57,844	44,352
流動負債合計	921,002	1,520,957
固定負債		
リース債務	211,073	216,364
退職給付引当金	42,909	28,080
役員退職慰労引当金	109,320	109,580
長期預り保証金	8,581,294	8,345,239
資産除去債務	116,433	117,591
固定負債合計	9,061,030	8,816,855
負債合計	9,982,032	10,337,813

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	69,926	76,911
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,319,255	2,584,624
利益剰余金合計	2,389,182	2,661,536
自己株式	△17,240	△18,313
株主資本合計	7,239,545	7,510,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,701	114,953
評価・換算差額等合計	90,701	114,953
純資産合計	7,330,247	7,625,778
負債純資産合計	17,312,280	17,963,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	5,319,967	5,335,629
営業原価	4,447,080	4,512,950
営業総利益	872,887	822,678
一般管理費	600,999	595,545
営業利益	271,887	227,133
営業外収益		
受取利息	257	236
受取配当金	22,917	24,999
会員権消却益	188,710	154,085
その他	39,831	25,677
営業外収益合計	251,716	204,998
営業外費用		
支払利息	305	254
社債利息	7,653	—
支払保証料	12,282	—
乳牛除売却損	3,690	—
社債償還損	15,181	—
その他	4,656	599
営業外費用合計	43,769	854
経常利益	479,834	431,276
特別利益		
固定資産売却益	89,363	—
補助金収入	9,400	—
受取保険金	—	19,902
特別利益合計	98,763	19,902
特別損失		
固定資産除売却損	106,644	5,339
固定資産圧縮損	9,400	—
災害損失	—	18,368
特別損失合計	116,044	23,707
税引前当期純利益	462,553	427,471
法人税、住民税及び事業税	107,769	83,944
法人税等調整額	△20,469	9,516
過年度法人税等戻入額	—	△8,188
法人税等合計	87,299	85,272
当期純利益	375,253	342,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	62,941	2,020,842	2,083,783	△16,843	6,934,543
当期変動額							
利益準備金の積立			6,985	△6,985	—		—
剰余金の配当				△69,855	△69,855		△69,855
当期純利益				375,253	375,253		375,253
自己株式の取得						△396	△396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	6,985	298,413	305,398	△396	305,002
当期末残高	4,340,550	527,052	69,926	2,319,255	2,389,182	△17,240	7,239,545

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,172	6,986,715
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,855
当期純利益		375,253
自己株式の取得		△396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,529	38,529
当期変動額合計	38,529	343,531
当期末残高	90,701	7,330,247

当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	69,926	2,319,255	2,389,182	△17,240	7,239,545	
当期変動額								
利益準備金の積立			6,984	△6,984	—		—	
剰余金の配当				△69,845	△69,845		△69,845	
当期純利益				342,199	342,199		342,199	
自己株式の取得						△1,073	△1,073	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	6,984	265,368	272,353	△1,073	271,279	
当期末残高	4,340,550	527,052	76,911	2,584,624	2,661,536	△18,313	7,510,824	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	90,701	7,330,247
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,845
当期純利益		342,199
自己株式の取得		△1,073
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,251	24,251
当期変動額合計	24,251	295,531
当期末残高	114,953	7,625,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462,553	427,471
減価償却費	348,716	358,206
災害損失	—	18,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,008	2,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,231	△14,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,150	260
受取利息及び受取配当金	△23,174	△25,235
会員権消却益	△188,710	△154,085
支払利息	305	254
社債利息	7,653	—
社債償還損	15,181	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,281	5,339
固定資産圧縮損	9,400	—
補助金収入	△9,400	—
受取保険金	—	△19,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,917	△8,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,847	△4,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,936	2,131
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	33,907	17,177
圧縮未決算特別勘定の増減額	—	43,917
その他	29,792	△21,413
小計	685,805	625,758
利息及び配当金の受取額	22,496	24,210
利息の支払額	△8,204	△256
災害損失の支払額	—	△8,238
法人税等の支払額	△99,448	△77,546
保険金の受取額	—	19,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,648	583,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△238,824	△177,686
有形固定資産の売却による収入	124,792	19,571
有形固定資産売却による手付金収入	—	600,000
無形固定資産の取得による支出	△13,500	△8,753
投資有価証券の取得による支出	△6,014	△5,869
保険積立金の積立による支出	△1,142	—
保険積立金の払戻による収入	—	707,780
補助金の受取額	9,400	—
資産除去債務の履行による支出	—	△25,586
その他	4,442	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,847	1,108,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△1,274,381	—
入会預り保証金の返還による支出	△141,690	△119,915
リース債務の返済による支出	△42,739	△45,082
配当金の支払額	△69,629	△69,573
その他	△396	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,836	△235,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,049,034	1,457,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,938	1,726,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,726,903	3,184,043

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に4つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「千本松牧場」「ゴルフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「千本松牧場」は乳製品の製造販売、レストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,056,916	1,556,033	1,924,523	782,493	5,319,967	—	5,319,967
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	6,378	—	6,378	△6,378	—
計	1,056,916	1,556,033	1,930,902	782,493	5,326,345	△6,378	5,319,967
セグメント利益又は損失 (△)	362,582	597,445	△20,319	△66,820	872,887	△600,999	271,887
セグメント資産	396,957	8,651,190	1,732,618	2,157,211	12,937,978	4,374,301	17,312,280
その他の項目							
減価償却費	8,532	147,774	125,864	33,493	315,664	33,052	348,716
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,000	140,660	125,088	106,633	376,382	21,140	397,523

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△600,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,374,301千円、その他の項目の減価償却費の調整額33,052千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,131,008	1,562,557	1,895,725	746,337	5,335,629	—	5,335,629
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	5,517	—	5,517	△5,517	—
計	1,131,008	1,562,557	1,901,243	746,337	5,341,146	△5,517	5,335,629
セグメント利益又は損失(△)	439,634	558,370	△35,922	△139,403	822,678	△595,545	227,133
セグメント資産	426,272	8,592,106	1,814,974	2,177,705	13,011,059	4,952,532	17,963,591
その他の項目							
減価償却費	8,345	151,600	125,328	38,158	323,432	34,774	358,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	50,720	118,259	60,984	229,964	11,998	241,962

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△595,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,952,532千円、その他の項目の減価償却費の調整額34,774千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	5,247円45銭	5,460円68銭
1株当たり当期純利益	268円61銭	245円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の1株当たり当期純利益につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益(千円)	375,253	342,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,253	342,199
普通株式の期中平均株式数(株)	1,397,026	1,396,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。